

業 務 委 託 仕 様 書

照 合	土木課長	照合者
-----	------	-----

業務名		島根県畜産技術センター法面災害復旧工事 測量・調査・設計業務		道 川 港 名		
				施 工 位 置	出雲市 古志町 地内	
契約の方法及び条件	契 約 方 法	指名競争入札		入札(見積)場 所	しまね土地住宅機構 会議室	
	入札(見積)日 時	令和4年5月24日 10:00 開札(郵便)		質問期限	令和4年5月13日 17:00	
	入 札 保証金	島根県会計規則第65条の4の規定により免除する。		契 約 保証金	島根県会計規則第69条の2第1項第7号の規定により免除する。	
	前 払 金	有		最低制限価格	設ける	
	部 分 払	無		そ の 他 の 条 件	①県税の滞納のない者であること。 ②入札回数は再度入札を含め、3回までとする。 ③郵便入札とする。	
				完成期日	令和4年8月10日限り	
公 告	文書番号	島土開公 第 号 平成 年 月 日				
契約の内容	区 分	契約年月日	着工年月日	竣工年月日	請負金額	
	当 初 契 約	・ ・	・ ・	・ ・		
	変 更 契 約	・ ・	・ ・	・ ・		
	変 更 契 約	・ ・	・ ・	・ ・		
	請 負 者 住 所・氏 名	都 道	区 市 郡	町 村	商号又は名称	
監 督 職 員	総 括 監 督 員		主 任 監 督 員		監 督 員	
記 事	<p>本件は島根県会計規則及び島根県建設工事等入札執行要領の定めるところにより執行する。 【落札者の決定】 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額を落札金額とするので、入札書に記載する金額は見積った契約希望金額(消費税及び地方消費税相当額を含んだ額)の110分の100に相当する金額とすること。 この場合、10%に相当する金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。</p> <p>落札決定後、契約締結までの間に落札者が入札参加の資格制限又は指名停止を受けた場合は、契約を締結しません。</p> <p>選定区分: I ・ II (I : 県外含む II : 県内のみ)</p> <p>本件業務の最低制限価格の算定は、「島根県建設工事関連業務委託低入札対策実施要領」(平成31年4月15日以降、算定方法を改定)による。 島根県HP(http://www.pref.shimane.lg.jp/admin/bid/seido/seido_doboku/gyomu_teinyu_taisaku.html)に掲載。</p>					

設計・測量・調査等業務特記仕様書

この業務の実施に当たっては、島根県農林水産部・土木部の「島根県測量・設計・調査等業務共通仕様書によるもののほか、この特記仕様書による。

第1条 主任技術者

1. 主任技術者は、別表－2又は3に定める資格保有者とすることができる。
2. 主任技術者は、使用人等の雇用条件、賃金の支払い状況、作業環境等を十分に把握し、適正な労働条件を確保しなければならない。

第2条 管理技術者

1. 管理技術者は、別表－2又は3に定める資格保有者とすることができる。
2. 管理技術者は、設計図書に定める又は監督職員の指示する業務の節目毎にその成果の確認を行うものとする。

第3条 照査技術者

照査技術者は、別表－2又は3に定める資格保有者とすることができる。

第4条 照査の実施

1. 照査フローチャートは、詳細設計照査要領（島根県技術管理課HP参照）に準じて定めるものとする。
2. 受注者は、照査の項目、主な内容及び提示資料等について、照査計画を作成し、監督職員の承諾を得なければならない。
ただし、地すべり対策工事の詳細設計については、詳細設計照査要領の照査項目一覧表、設計調書の様式をもとに、「詳細業務照査の手引書（案）」（農林水産省農村振興局整備部設計課）※1の「地すべり対策工」の照査項目を参考にして照査結果のとりまとめ等を実施するものとする。
※1 URL：http://www.maff.go.jp/j/nousin/seko/seikahin/s_syosa_tebiki/index.html
3. 受注者は、照査報告書として詳細設計照査要領に準じた照査項目一覧表、設計調書及び受注者独自の照査資料を提出するものとする。

第5条 業務打合せ・協議記録簿

業務打合せ・協議記録簿は、打合せ協議後、すみやかに作成し、相互確認のうえ、発注者に提出しなければならない。

第6条 業務計画書の記載事項

1. 業務工程
 - (1) 実施工程表は、業務項目、フローチャート、打合せ計画に基づき、項目毎にバーチャート等で示すものとする。
 - (2) 基本事項の決定等について関係機関との調整を必要とする場合には、その期間を実施工程表に記載するものとする。
2. 打合せ計画
 - (1) 打合せ協議の回数、時期、内容、決定事項及び関連協議先に区分して表示するものとする。
 - (2) 内容欄には、監督職員若しくは関連部署との打合せ又は協議が必要となる事項について記載し、打合せ時に提出予定の主な資料を記載するものとする。
 - (3) 関連協議先は、監督職員が予め指示する機関等及び受注者が業務を進める上で必要と想定する機関等を記載するものとする。

＜記載例＞

回数	時期	内容	確認・決定事項	関連協議先
第1回	○月上旬	<ul style="list-style-type: none"> ・業務内容の確認 ・業務の方針・条件 ・過年度調査経緯 ・指示事項の確認 ・貸与資料の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・次回提出資料 ・次回打合せ日 	
第2回	△月中旬	<ul style="list-style-type: none"> ・基本事項検討結果に関する事項 ・関連協議事項の確認 ・基準類の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画内容 ・基本事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・関連部署 ・関係機関
第3回	□月下旬	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・

3. 照査計画

- (1) 照査フローチャート並びに現地条件及び設計条件等の照査時期、照査項目並びにその内容について記載するものとする。
- (2) 受注者独自の取り組みにも努めるものとし、その内容を記載するものとする。

第7条 履行報告

1. 履行報告は、毎月及び監督職員が指示した場合、実施工程表に記載した事項について、進捗状況、課題等を整理して報告するものとする。
2. 履行報告は、監督職員が指示する期限までに行うものとする。

第8条 合同現地踏査の実施

1. 発注者及び受注者合同での現地踏査を希望する場合には、受注者は、事前に必要とする理由、確認事項及び実施時期等を監督職員と協議し、承諾を得なければならない。
2. 合同現地踏査において確認した事項については、監督職員が指示する期限までに、打合せ記録簿により監督職員に提出し、内容の確認を受けなければならない。

第9条 設計条件及び設計時の留意事項の設計図への記載

1. 設計条件や設計時の不確定事項等の留意事項については、工事発注時における設計図書への記載漏れや施工時のミスを防止するため、報告書だけではなく、設計図へ記載又は特記仕様書の作成を行うものとする。
2. 記載項目、内容等については、受注者が提案し、監督職員との協議により決定するものとする。
3. 受注者は、上記の協議によって決定した記載項目、内容等を取りまとめ、監督職員に提出しなければならない。

第10条 県産木材利用の推進

受注者は、「島根県木材利用率先計画」（平成22年12月島根県策定）に基づき公共工事での県産木材の着実な使用を確保するため、設計業務共通仕様書第1209条の13に規定する、木材構造物の検討成果に加え、別表－7「木製構造物計画書」を成果品として提出しなければならない。

第11条 貴重動植物への配慮

測量、調査、設計段階において、現地踏査等により「改訂しまねレッドデータブック」に記載のある貴重種の存在が確認された場合、若しくは文献等により貴重種の存在の可能性がある場合は、別表8「公共工事における貴重動植物に関する概況調査表」を作成の上、貴重動植物が存在する場合の対策等を検討し、報告書に記載するとともに工事平面図にその情報を明示しなければならない。

なお、貴重種の保護対策を専門家に相談する必要がある場合は、監督職員と協議若しくは指示を受

けなければならない。

第12条 電子納品

1. 本業務は電子納品対象業務とする。電子納品とは、調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子データで納品することをいう。対象とする書類は、受発注者間の協議により決定する。ここでいう電子データとは、「電子納品運用ガイドライン（簡易版）【業務編・工事編】島根県土木部技術管理課」（以下「簡易ガイドライン」という。）に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。
2. 成果品は紙媒体で1部、「簡易ガイドライン」に基づいて作成した電子データを電子媒体（CD-RまたはDVD-R）で2部提出する。「簡易ガイドライン」で特に記載のない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、解釈に疑義がある場合は、監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。
3. 納入成果品の提出の際には、「簡易ガイドライン」に掲載してある電子成果品事前チェックシート等を用いて確認を行い、不備がないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

第13条 土質試験の県内試験機関の利用について

土質試験については、島根県内の試験機関の利用に努めるものとする。

第14条 地質・土質調査ボーリングコアの取り扱いについて

本業務において採取したボーリングコアは、「地質・土質調査ボーリング取扱要領（案）」（島根県農林水産部・土木部）に基づき、保管する工種は業務完了検査後、速やかに発注者が指定する保管場所に納入すること。

また、保管しない工種は、業務着手後、ボーリングコアの提出要否について、監督職員と協議すること。

監督職員との協議により提出を要する場合は、業務完了検査後、速やかに発注者が指定する場所に納入すること。また、提出を要しない場合は、委託業務の完了までに受注者において処分すること。なお、処分に要する費用は発注者の負担とする。

建設廃棄物が適正に処理されたことを産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）又は電子マニフェストにより確認し、処理完了後にD票及びE票、又は電子マニフェストから印刷した受渡確認票（J W N E Tのロゴマーク付き）を提示すること。

第21条 県内産工事資材使用の推進

受注者は、設計に採用するJ I S製品以外のコンクリート2次製品により設計を行う場合は、県内産製品（県内の工場で製造された製品）を採用しなければならない。

なお、県内産製品がなく県外産製品を採用する場合には、その仕様製品が県内で製造されていない事について調査を行い、その結果を監督職員に書面で提出し承諾を得ることとする。

第15条 測量・調査等にあたっての刈払い

測量・調査等にあたって刈払いを行う場合は、切り口を低くし、かつ、平滑になるようにして作業の安全を確保する。

第16条 三者会議

本業務の設計成果品を施工する段階において、「島根県農林水産部・土木部発注の建設工事における三者会議実施要領」に基づく「三者会議」が開催されるときは、本業務の管理技術者、担当技術者等、設計・施工条件を説明できる者を出席させなければならない。

第 17条 交通安全管理

警備業者との委託契約ができない場合において、やむを得ず自社従業員による交通誘導を行うときの取扱いは以下によること。

1. 自社従業員※による交通誘導を行う場合の条件

- (1) 交通誘導を行う箇所が、公安委員会告示により認定された路線以外の箇所（交通誘導警備員 A の配置を要しない箇所）であること。
- (2) 交通誘導を行う自社従業員は、警備業法第 14 条で規定する以外の者であること。
- (3) 交通誘導を行う自社従業員は、従事する時間内は、専任により交通誘導に従事すること。
- (4) 交通誘導を行う自社従業員は、反射チョッキや交通腕章等を着用することにより、他者が交通誘導員として認識できるようにすること。

※自社従業員…受注者の従業員。再委託先の従業員は該当しない。

2. 警備業者との委託契約ができないことを証明する書類の提出

自社従業員による交通誘導を行おうとする場合は、監督職員と協議し、3 社以上の警備業者との委託契約ができないことを証明する書類を提出すること。

ただし、島後地区（隠岐の島町）においては 1 社以上とし、島前地区（海士町、西ノ島町、知夫村）においては不要とする。

3. 交通誘導員の配置計画の提出

- (1) 交通誘導に着手する前に交通誘導員の配置計画を提出すること。
- (2) 配置計画に変更が生じた場合は、変更理由を付して変更の配置計画を提出すること。
- (3) 受注者は「交通誘導に起因し第三者に与えた損害」について、補償ができる保険に加入しているか、その有無を配置計画に記載すること。

4. 実績の報告

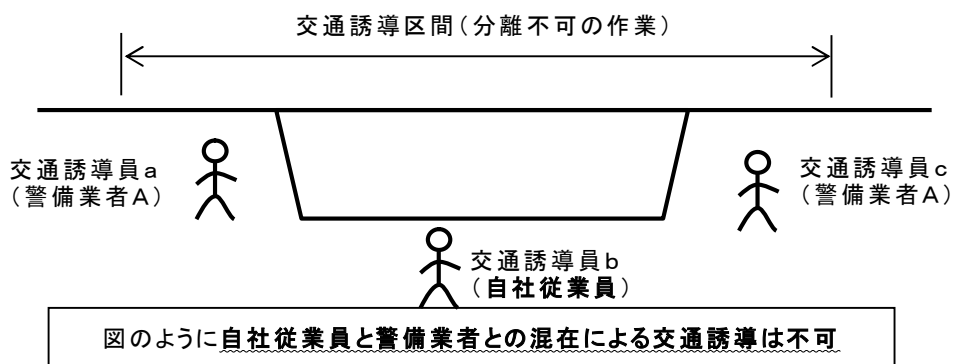
交通誘導に従事した日時（時間帯）及び配置場所を記載した日報^(※1)、及び交通誘導に従事した状況を確認できる写真^(※2)を提出すること。

※1…主任技術者又は管理技術者の確認印を押印したもの

※2…配置状況を確認できる 1 日 1 枚以上の写真

5. その他

交通誘導の作業が連動する（分離不可の作業）一連の区間内において、自社従業員と警備業者との混在による交通誘導は、労働者派遣法※に違反するので、行ってはならない。



第18条 ボーリング柱状図等の検定・登録について

受注者は、地質・土質調査業務共通仕様書第118条 成果物の提出に基づき、機械ボーリングで得られたボーリング柱状図、土質試験結果一覧表の成果について、事前に公開・利用の可否を発注者に確認し、下記の機関で検定・登録しなければならない。なお、検定に要する費用は発注者が負担する。

また、受注者は、一般財団法人国土盤情報センターから受領した「検定証明書」を発注者に提出し、成果が検定済みであることを報告することとする。

1. 検定・登録機関

一般財団法人「国土地盤情報センター」
住所：東京都千代田区内神田1-5-13
HP：<https://ngic.or.jp/>

2. 登録する地盤情報

- ①ボーリング柱状図（PDF形式及びXML形式）
- ②土質試験結果一覧表（PDF形式及びXML形式）

3. 検定の主な内容

- ①ボーリング位置情報の確認
- ②柱状図標題情報の確認
- ③調査者の資格の確認

4. 検定に要する期間

- ・通常2週間程度（情報に不備がある場合を除く）

別表－２

1 - 1

建設部門等の技術士又は認定技術管理者、RCCM及び国土交通省登録技術者資格を有する者の資格は下表による。

技術部門	登録部門	技術士 (又は認定技術管理者)	RCCM	国土交通省 登録技術者資格	
建設部門	(1) 河川、砂防 及び海岸・海洋 (2) 港湾及び空港 (3) 電力土木 (4) 道路 (5) 鉄道 (6) 都市及び地方計画 (7) 土質及び基礎 (8) 鋼構造 及びコンクリート (9) トンネル (10) 施工計画、施工設備 及び積算 (11) 建設環境	技術士法（昭和58年法律第25号）第4条第3項及び第32条第1項に定める者、又は認定技術管理者。	①	「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程（平成26年国土交通省告示第1107号）」に基づいて、技術者資格登録簿に登録された資格保有者。	
	応用理学部門				(12) 地質
	上下水道部門				(13) 下水道 (14) 上水道 及び工業用水道 (15) 水道環境
					農業部門
森林部門	(17) 森林土木		①	—	
水産部門	(18) 水産土木				
総合技術監理部門	主たる業務に該当する上記の専門とする部門に限る				—

① （一社）建設コンサルタント協会のＲＣＣＭ資格の認定を受け、登録を行っている者。

別表－３

１－２ 建設部門等の技術士（又は認定技術管理者）及びＲＣＣＭと同等の経験を有する技術者は次による。
① 学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学（旧大学令（大正7年勅令第388号）による大学を含む。）又は高等専門学校（旧専門学校令（明治36年勅令第61号）による専門学校を含む。）を卒業した後、建設、応用理学、農業、森林、水産及び上下水道部門、（（１）～（18））に係る業務に関し20年以上実務の経験を有する者。
② 学校教育法（昭和22年法律第26号）による高等学校（土木または農業土木等）を卒業した後、建設、応用理学、農業、森林、水産及び上下水道部門、（（１）～（18））に係る業務に関し22年以上実務の経験を有する者。
③ その他の者にあつては、建設、応用理学、農業、森林、水産及び上下水道部門、（（１）～（18））に係る業務に関し25年以上実務の経験を有する者。
④ その他上下水道部門の下水道業務に関しては、下水道法第22条に規定された資格を有する者。

総括監督 員	主任監督 員	監督員

公共工事における貴重動植物に関する概況調査表

作成年月日 年 月 日

工事名									
施工箇所		郡 町 市 村 地内			工 期		年 月 日～ 年 月 日		
受注者名					請負金額		円		
事業又は工事概要									
施工箇所の概要		地域区分		都市地域				適 用	
				農業地域					
				森林地域					
				自然公園地域					
				自然保全地域					
		指定地域等		自然環境保全地域					
				自然公園					
				鳥獣保護区					
				その他の指定地記					
貴重動植		動植物類		レッドデータブック※					
				絶滅危惧Ⅰ 類	絶滅危惧Ⅱ 類	準絶滅危惧	情報不足	その他	
動 物									
植 物									
貴重動植物が存在する場合の保護等の対策									

※環境省「改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物-レッドデータブック-」、「改訂しまねレッドデータブック」等の総称。

○貴重種が存在する場合は、調査表の写しを受注者に渡して周知を行い、施工計画書に対策等について明示させること。

○この調査表は、発注工事毎に作成して実施設計書及び特記仕様書に添付し、監督職員が変更になっても情報が伝達できるように特に注意すること。

業務条件書

明示項目	明示事項	制約条件等
1. 管理技術者 および 主任技術者 (契約書9条)	1)・契約書第9条第2項で求める管理(主任)技術者	<input checked="" type="checkbox"/> 管理技術者 <input type="checkbox"/> 主任技術者 複合業務の場合は統括する管理(主任)技術者を選任して通知する
	2)本業務で求める管理技術者の有無 ・契約書第9条第1項	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> 設計業務 (共通仕様書第1107条3 管理技術者)で求める資格
	3)本業務で求める主任技術者の有無 ・契約書第9条第1項	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし ありの場合 <input checked="" type="checkbox"/> 測量業務 (共通仕様書第1109条3 主任技術者)で求める資格 <input checked="" type="checkbox"/> 地質土質調査業務 (共通仕様書第108条3 主任技術者)で求める資格 <input type="checkbox"/> 用地調査等業務 (共通仕様書第2条第1項第八号)で求める資格 <input type="checkbox"/> 補償業務 (共通仕様書第2条第1項第八号)で求める資格
2. 工程関係	1)関連する別途発注業務	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 調整項目: 調整が必要な業務名: 調整が必要な業務の履行期間:
	2)関係官公庁等への手続き等	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし ありの場合 機関名: <input type="checkbox"/> 国(部局) 道路、河川、海岸、砂防、港湾、農村整備、森林、保健所、その他 <input type="checkbox"/> 県(部局) 道路、河川、海岸、砂防、港湾、農村整備、森林、保健所、その他 <input type="checkbox"/> 市町村部局 道路、河川、海岸、砂防、港湾、農村整備、森林、保健所、その他 <input type="checkbox"/> その他 JR、バス、(その他) 手続き内容 <input type="checkbox"/> 工法協議 <input type="checkbox"/> 許可申請() <input type="checkbox"/> 旧道処理 <input type="checkbox"/> その他
	3)地元関係者との調整(交渉)等	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 地元関係者との調整 <input checked="" type="checkbox"/> 済み <input type="checkbox"/> 未了 未了の場合→完了予定時期(○月○旬頃)
	4)土地への立ち入り	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 当該土地所有者の承諾 <input checked="" type="checkbox"/> 済み <input type="checkbox"/> 未了 未了の場合→完了予定時期(○月○旬頃)
	5)履行期間	予定履行期間:
	6)屋外で作業を行う時期及び時間の指定	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 期日及び時間: 業務の内容:
	7)ウイークリースタンス対象業務	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし ありの場合 <input type="checkbox"/> 業務完了時に所定の様式により実績を提出する
	8)その他	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 内容:

業務条件書

明示項目	明示事項	制約条件等
3. 安全対策関係	1)交通安全施設関係の指定 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 交通安全施設等の配置 <input type="checkbox"/> 別添図等 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 交通誘導員の配置 配置人数 人(うち交通誘導員A 人)
	2)その他 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	内容:
4. 支障物件等 ・設計条件への配慮等 ・施工計画への反映等	1)支障物件 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	支障物件名 <input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> 水道 <input type="checkbox"/> ガス <input type="checkbox"/> その他(内容:)
	2)試掘調査 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	調査箇所数: 位置:
	3)その他 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	内容:
5. その他	1)(A). 部分使用 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	部分使用範囲: 目的: 部分使用期間:
	1)(B). 部分引渡し <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	部分引渡し範囲: 目的: 引渡時期:
	2)資料の貸与 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	貸与する資料: 引渡場所: 引渡時期:
	3)合同現地踏査 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	実施時期: 実施回数:
	4)三者会議 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	実施時期: 実施回数:
	5)業務完了検査時の照査技術者の立会 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし ※高度な技術を要する業務又はその他重要構造物等の設計業務	
	6)その他 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	内容:

工事数量総括表

頁0-0001

費目・工種・施工名称など		数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
測量業務費											
災害測量											
打合せ											
打合せ協議											
打合せ											
					回						
打合せ											
災害測量（土木） 1～3工区			1		業務						
災害測量											
現地踏査											
					箇所						

工事数量総括表

頁0-0002

費目・工種・施工名称など		数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
現地踏査【災害】 1～3工区											
			3		箇所						
除草											
					m2						
人力除草【災害】 1～3工区											
			44		m2						
平面測量（見取り平面）											
					箇所						
平面測量【災害】 見取り平面 1～3工区											
			3		箇所						
仮BM測量【道路災害】											
					km						
仮BM測量【道路災害】 1工区											
			0.01		km						
仮BM測量【道路災害】 2工区											
			0.01		km						
仮BM測量【道路災害】 3工区											
			0.01		km						

工事数量総括表

頁0-0003

費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
縦断測量【道路災害】					
		km			
縦断測量【道路災害】 1 工区	0.02	km			
縦断測量【道路災害】 2 工区	0.004	km			
縦断測量【道路災害】 3 工区	0.005	km			
横断測量【道路災害】		本			
横断測量【道路災害】 測量幅45m未満、被災直高6m以上 1 工区	3	本			
横断測量【道路災害】 測量幅45m未満、被災直高6m未満 2 工区	1	本			
横断測量【道路災害】 測量幅45m未満、被災直高6m未満 3 工区	3	本			
基準点測量 4 工区					

工事数量総括表

頁0-0004

費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
基準点測量					
4 級基準点測量		点			
4 級基準点測量 4 工区	2	点			
路線測量 4 工区					
路線測量					
作業計画		業務			
路線測量(作業計画) 測量延長 0.01km 4 工区	1	業務			
現地踏査		k m			
現地踏査 耕地/丘陵地 4 工区	0.01	km			

工事数量総括表

頁0-0005

費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
伐採					
		k m			
伐採 耕地/丘陵地 4 工区	0.01	km			
中心線測量					
		k m			
路線測量(中心線測量) 交通量 0～1,000台未満/12時間 単曲線換算曲線数0 4 工区	0.01	km			
仮BM設置測量					
		k m			
仮BM設置測量 耕地/丘陵地 4 工区	0.01	km			
縦断測量					
		k m			
路線測量(縦断測量) 耕地/丘陵地 4 工区	0.01	km			
横断測量					
		k m			

工事数量総括表

頁0-0006

費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
路線測量(横断測量) 幅 45m未満 測定間隔 10m 4 工区	0.01	km			
現地測量 4 工区					
現地測量					
現地測量					
		k m2			
現地測量 測量面積0.003km2 耕地/丘陵地 縮尺 1/ 200 4 工区	1	式			
直接測量費(直接経費・成果検定費以外)計					
		式			
旅費交通費					
旅費交通費の率を用いた積算					
		式			
旅費交通費(率)測量業務 宿泊,滞在を伴わない業務の場合	1	式			

工事数量総括表

頁0-0007

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
電子成果品作成費						
直接経費・成果検定費計						
直接測量費計						
諸経費						
諸経費等計						
業務価格						
消費税及地方消費税相当額						
業務委託費						

工事数量総括表

頁0-0008

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
設計業務費						
道路構造物設計						
一般構造物設計						
一般構造物詳細設計						
場所打ち法枠 :4 工区			箇所			
法面工詳細設計 場所打ち法枠 :4 工区	1		式			
法面工詳細設計 場所打ち法枠 現地踏査 :4 工区	1		箇所			
災害設計 (土木) :1 ～ 3 工区						
災害設計						

工事数量総括表

頁0-0009

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
実施設計用図面・数量計算作成【道路災】 1～3工区						
			箇所			
実施設計用図面・数量計算作成【道路災害】 延長33m以下 1～3工区						
	3		箇所			
打合せ等その他						
打合せ等その他						
打合せ等						
			回			
打合せ 設計業務						
	1		業務			
直接人件費計						
			式			
旅費交通費						
旅費交通費の率を用いた積算						
			式			

工事数量総括表

頁0-0010

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
旅費交通費(率)土木設計業務 宿泊,滞在を伴わない業務の場合						
	1		式			
電子成果品作成費						
電子計算機使用料等						
直接経費計						
直接原価						
その他原価						
業務原価						
一般管理費等						
業務価格						

工事数量総括表

頁0-0011

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
消費税及地方消費税相当額						
業務委託費						

工事数量総括表

頁0-0012

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
地質調査業務費(一般)						
一般調査						
打合せ等						
打合せ等						
打合せ等						
打合せ 地質調査			回			
直接調査費	1		業務			
簡易貫入試験						
簡易貫入試験			m			

工事数量総括表

頁0-0013

費目・工種・施工名称など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
簡易貫入試験 粘性土 4 工区						
		20	m			
			式			
直接調査費(直接経費以外)計						
旅費交通費						
			式			
旅費交通費の率を用いた積算						
			式			
旅費交通費(率)地質調査業務 宿泊、滞在を伴わない業務の場合						
		1	式			
施工管理費						
直接経費・間接調査費計						
直接調査費・間接調査費計						
諸経費						

工事数量総括表

頁0-0014

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
諸経費等計						
業務価格						
消費税及地方 消費税相当額						
業務委託費						
業務価格計						
消費税及地方 消費税相当額						
業務委託費計			1 式			

